

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

7/1 住宅着工 5月 6.4%増

国土交通省が30日発表した5月新設住宅着工戸数は6万3726戸となり、前年同月比6.4%増えた。増加は2ヵ月連続。東京都心部でマンション投資が回復してきたため。ただ、東日本大震災の影響で宮城県など東北地方の住宅着工戸数は減少が続いている。国交省は「雇用や所得を巡る環境は厳しく、着工戸数の水準はなお低い」とみている。

7/2 失業率 3ヵ月ぶり改善

総務省が1日発表した5月の完全失業率(季節調整値、被災3県を除く)は4.5%となり、前月に比べ0.2ポイント低下した。改善は3ヵ月ぶり。雇用の先行指数となる新規求人数も前月比1.1%増と2ヵ月連続で増加し、雇用情勢に徐々に明るさが見えてきた。また、同じく総務省が発表した5月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の消費支出は27万6159円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.9%減少した。

7/2 路線価 3年連続で下落

国税局が1日に発表した相続税や贈与税の算定基準となる2011年分(1月1日現在)の路線価は、前年を3.1%下回り3年連続で下落したが、下落幅は昨年の4.4%より1.3ポイント縮小した。リーマンショック以降の景気低迷から脱し切れていないものの、都市部を中心にマンション売買が活発化するなど、不動産市況には回復の兆しが見えている。

7/13 貧困率 最悪の16.0% (国民生活基礎調査)

厚生労働省が12日公表した2010年の国民生活基礎調査によると、全国民に占める低所得者の割合を示す「相対的貧困率」(2009年時点)が16.0%となり、2007年調査の数値(2006年時点)より0.3ポイント悪化した。厚生労働省が貧困率を算出している1985年以降、最悪の水準になった。相対的貧困率は、全国民の年間の可処分所得を低い順に並べ、中央の金額(2009年は224万円)の半分に満たない人の割合を指す。また、2010年の65歳以上の高齢者世帯は1020万7千世帯で、初めて1千万世帯を突破。このうち1人暮らしの世帯は501万8千世帯にのぼった。介護の担い手の高齢化も目立つ。自宅で介護をしている人のうち44.7%は65歳以上で、80歳以上も12.3%にのぼった。介護をする側される側がともに60歳以上の割合は62.7%、ともに75歳以上は25.5%。高齢化の進展で「老老介護」が広がっている実態が浮き彫りになった。

7/21 児童虐待 5万件超

2010年度に全国の児童相談所が対応した児童虐待の相談件数は5万5125件で、前年度より28.1%増え、初めて5万件を突破したことが20日、厚生労働省の調べで分かった。東日本大震災の影響で宮城県と福島県、仙台市の分は除かれているが、前年より1万2090件多い。厚生労働省は「虐待そのものが増える一方、大阪市の2幼児放置死事件(2010年7月)などの影響で表面化しにくかったケースが顕在化した」とみている。

《県内》

7/2 県内 路線価 平均5.9%減

広島国税局が1日に発表した路線価で、県内の標準値4638地点の平均増減率はマイナス5.9%だった。13年連続で県内最高の路線価となった下関市竹崎町の県道下関停車場通りは1平方メートル当たり22万円、17年連続となる下落の率は4.3%だった。県庁所在地の最高路線価ランキングでは、山口市はデータのある1963年から2006年まで最下位だったが、その後徐々に順位を上げ、今回は最高の42位だった。

7/9 山口県の高齢化率 28.2% (国勢調査1%抽出速報)

山口県の総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合(高齢化率)が28.2%で全国5位となる見通しであることが、総務省の2010年国勢調査の「1%抽出速報」で分かった。中国地方では前回全国トップ(27.1%)の島根が29.2%で2位となり、次いで鳥取26.3%(全国12位)、岡山25.1%(23位)、広島24.0%(30位)の順となっている。ちなみに今回速報による全国トップは、秋田県(30.2%)となっている。